

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	理事長 新山 哲(常勤)	県所管部課	保健福祉部障害福祉課	
所在地	水戸市杉崎町1460番地	電話番号	029-259-9666	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/fukusi-j/	E-mailアドレス	fukusi-j@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	昭和48年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	茨城県が設置する社会福祉施設の運営の委託を受けるとともに、自ら社会福祉施設を運営し、また、これらに必要な付帯事業を行うことにより、県民の福祉の向上に寄与することを目的としている。 指定管理者として管理運営する「あすなろの郷」は、重度重複障害者、強度行動障害者等の入所施設として役割を發揮している。また、「こどもの城」は県の中核的な児童厚生施設として、児童の健全育成に寄与している。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内 容	
事業1	あすなろの郷管理運営	3,041,599	2,963,861	2,899,505	障害者支援施設及び医療型障害児入所施設、療養介護事業所等で構成されるあすなろの郷の指定管理者として、介護度の高い利用者や強度行動障害等特別な支援を要する利用者を受け入れている。
	全体事業に占める割合	88.6%	86.9%	88.1%	
事業2	こどもの城管理運営	78,249	77,752	80,385	児童厚生施設こどもの城の指定管理者として児童健全育成を目的とした事業を実施している。また、県から委託を受け、児童健全育成対策事業として放課後子ども総合プラン研修事業を実施し、放課後児童指導員のスキルアップを図っている。
	全体事業に占める割合	2.3%	2.3%	2.4%	
事業3	あすなろホーム管理運営	128,759	115,085	123,233	あすなろの郷から地域移行した利用者のためのグループホームを運営し、地域生活の充実と福祉サービスの質の向上に貢献している。
	全体事業に占める割合	3.8%	3.4%	3.7%	
その他事業	事業1~3以外	183,096	255,307	188,610	指定特定相談支援事業や就労継続支援B型事業などの自主事業を実施し、利用者の利便性を高めている。
	全体事業に占める割合	5.3%	7.5%	5.7%	
全体事業		3,431,703	3,412,005	3,291,733	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 から県民のみなさまへ ＞

茨城県社会福祉事業団は、指定管理者として「県立あすなろの郷」「県立児童センターこどもの城」の管理運営を行うとともに、グループホームや多機能型事業所、指定相談支援事業所を運営しています。

あすなろの郷では、利用者の重度化・高齢化に対応し、医療や介護などの支援サービスを一層充実させるとともに、入所先が限られる強度行動障害者等や短期入所利用者を受け入れ、セーフティネットの役割を果たしております。こどもの城では、恵まれた自然の中で、子どもたちがのびのびと活動しながら共同生活を体験する場を提供し、次世代を担う児童の健全育成に努めています。

また、障害者の就労支援、生活介護やグループホーム運営管理等を一体的に行う「福祉サポートセンターあすなろ」を平成29年4月に開設し、当該センターの利用者が安心して地域生活が送れるようサポートしております。

今後もサービスの質向上と運営の効率化を進め、県民のみなさまの福祉ニーズに適切に応えられるよう取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

平成30年2月 理事長 新山 哲

[経営状況] 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 (単位:千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	3,662,140	3,480,532	3,193,592	△ 286,940	
	基本財産運用益	67	67	67	0	
	事業収益	235,678	237,120	231,801	△ 5,319	
	受取補助金等	3,149,681	3,069,448	2,884,898	△ 184,550	指定管理料の減
	その他収益	276,714	173,897	76,826	△ 97,071	退職給付負担割合変更による減
	経常費用	3,431,703	3,412,005	3,291,733	△ 120,272	
	事業費	496,131	506,790	485,897	△ 20,893	
	管理費	2,935,572	2,905,215	2,805,836	△ 99,379	
	うち役員人件費	7,887	8,025	8,234	209	
	うち職員人件費	2,565,950	2,494,086	2,402,982	△ 91,104	退職給付負担割合変更による減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	230,437	68,527	△ 98,141	△ 166,668	
	経常外収益	2,050	0	270	270	
	経常外費用	0	0	69	69	
経常外増減額	2,050	0	201	201		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	232,487	68,527	△ 97,940	△ 166,467		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	555,589	624,116	526,176	△ 97,940		
貸借対照表	資産合計	2,786,948	2,571,187	2,276,935	△ 294,252	
	流動資産	1,028,817	842,323	618,828	△ 223,495	退職金の減
	固定資産	1,758,131	1,728,864	1,658,107	△ 70,757	退職給付引当資産の減
	負債合計	2,231,359	1,947,071	1,750,759	△ 196,312	
	流動負債	536,912	580,270	523,008	△ 57,262	事業未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,694,447	1,366,801	1,227,751	△ 139,050	退職給付引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	555,589	624,116	526,176	△ 97,940		
基本財産充当額	10,000	10,000	10,000	0		
県財政関与状況	補助金	52,107	50,982	49,996	△ 986	
	委託料	3,097,574	3,018,466	2,834,902	△ 183,564	指定管理料の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,149,681	3,069,448	2,884,898	△ 184,550	
	財政的関与の割合(%)	86.0%	88.2%	90.3%	2.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	85.5%	85.1%	85.2%	0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	75.0%	73.3%	73.3%	△ 0.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	98.6%	98.5%	98.4%	△ 0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	191.6%	145.2%	118.3%	△ 26.8	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年		平成28年		平成29年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	0	1	2	0		
	非常勤理事・監事	7	1	1	7	1	1	7	1	1	
	計	9	1	2	9	1	2	9	1	2	
職員	管理職	37	3	0	37	3	0	39	3	0	
	一般職	217	1	0	215	1	0	218	1	0	
	嘱託・臨時職員等	166			170			168			
	計	420	4	0	422	4	0	425	4	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	12.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	千円	1名のため個人情報となる報酬は非公開	
			40	90	71	49	7	257	40.8歳	プロパー職員平均給与(年額)	
										5,380.0千円	

[評点集計]

公益法人等会計用

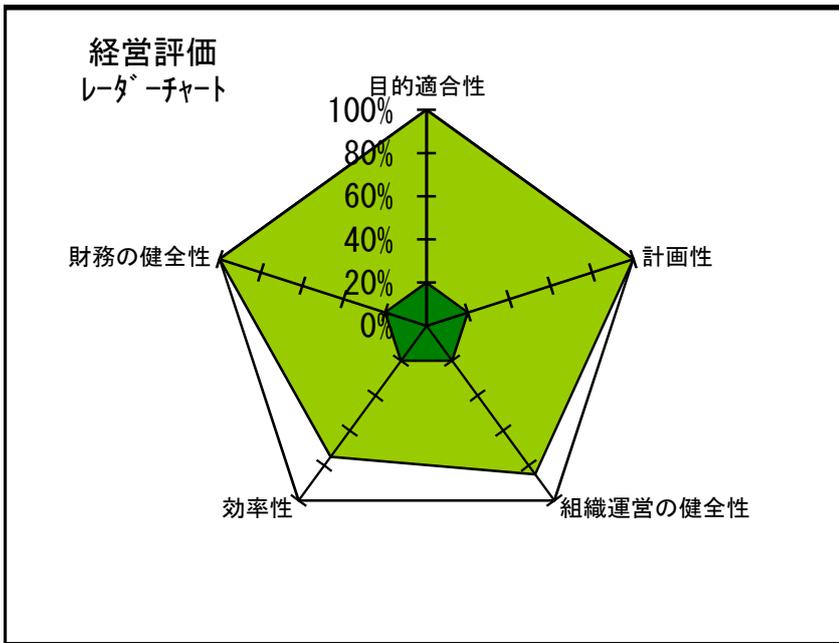
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	89	97	92%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当事業団は、県立福祉施設の管理運営を行い県民福祉の向上に寄与することを目的としている。</p> <p>民間施設では処遇困難な障害者の受け入れを行うため、専門的なサービスが提供できる体制を確保している。</p> <p>したがって、当事業団が拠点的・モデル的役割を担う県立施設を管理運営することは、県と事業団双方の目的に適合している。</p>	<p>事業団経営委員会を定期的に開催し、第2次中期経営計画の進捗状況の把握と分析、自己評価を行っている。</p> <p>また、年度ごとに目標を定め、理事会で経過や達成度の報告を行い、必要に応じ計画の見直しを行っている。</p>	<p>内部管理体制の基本方針を制定し、コンプライアンス委員会において、法令等違反行為の防止策を検討するとともに、職員研修を実施して法令遵守の意識を徹底させている。</p> <p>また、あすなるの郷においては、技術や知識など専門性を高める研修や階層別研修等人材育成に向け取り組んでいる。</p>	<p>社会福祉事業に集約化することで組織をスリム化し経費を削減するとともに、再雇用制度を活用し、専門的な利用者支援を行いながら、人件費などを抑制している。</p> <p>また、資金の一部を確実性の高い公共債に投資するとともに、時価情報を把握し安全で適正な運用を行っている。</p>	<p>ガバナンスの強化と財務規律を確立するため、平成29年4月から公認会計士による会計監査を実施している。</p> <p>また、借入金に頼らない経営を行うことで、健全な財務の維持に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>当事業団においては、「第2次中期経営計画」に基づき、効果的・効率的な経営を推進している。</p> <p>「本部事務局」においては、引き続き事務の効率化・合理化を進めるほか、次世代を担う職員の計画的な育成を図る。また、平成29年4月に開設した「福祉サポートセンターあすなる」については、円滑に事業を展開し、利用者の利便性の向上を図っていく。</p> <p>「茨城県立あすなるの郷」においては、県立施設の指定管理者として引き続き重度障害者のセーフティネットの役割を果たしていくとともに、利用者への人権擁護意識を徹底し、それぞれの個性にふさわしい生活が送れるよう更なるサービスの質の向上を図る。</p> <p>「茨城県立児童センターこどもの城」においては、イベント等を積極的に開催し、利用人数を確保することで安定した経営が図れるよう取り組んでいく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県立施設として民間施設では処遇困難な障害者の受入を行うため、強度行動障害に対応した研修や先進的施設への派遣等により職員の専門性を高める体制の整備を進めており、適正な管理運営を行っている。	第2次中期経営計画で定めた目標について、事業団経営委員会を設置し計画の進行管理に努める等、計画的に事業を実施している。	内部管理体制の基本方針を制定し、コンプライアンス委員会の開催や職員研修により、意識の徹底に努めている。 また、専門性を高める研修等人材育成に向け取り組んでいる。	再雇用制度等を活用し、人件費の抑制に努めており、県の財政支援についても十分に抑制されてきている。	公認会計士による会計監査を導入し、ガバナンスの強化と財務規律を確立に努めている。 また、借入金に頼らない経営を行うことで、健全な財務の維持に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性を始めとして各評価指標では高い評価を得ており、県の財政支援についても十分に抑制されており、経営改善がより順調に進んでいると評価できる。 あすなろの郷については、民間施設では処遇困難な障害者の受入や職員の専門性向上に努め、引き続き、県出資社会福祉法人としての責務を果たせるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 あすなろの郷利用率	%	94.5	94.7	96.0	94.2	98.1%	96.0
		2 事業収入	千円	235,678	237,120	238,543	231,801	97.2%	233,192
	健全性	1 流動比率	%	191.6	145.2	180.8	118.3	65.4%	120.0
		2 自己資本比率	%	19.9	24.3	24.5	23.1	94.3%	23.3
	効率性	1 事業費比率	%	25.0	26.7	30.7	26.7	87.0%	32.0
		2 自己収入比率	%	98.6	98.5	98.4	98.4	100.0%	98.3
平均目標達成度							90.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>短期入所枠を拡大するなどの取組が見られるが、依然として入所待機者がいることから、地域移行等を推進し、他施設との連携を強化するなど、引き続き入所待機者の解消に努められたい。</p> <p>当期経常増減額については、当期より賞与引当金126百万円を計上することとしたため、△98百万円（前期差167百万円減）となった。</p> <p>安定した経営基盤を確保するため、平成29年4月に開設した「福祉サポートセンターあすなろ」を含め、第2次中期経営計画に基づき、人件費など施設運営に係る経費について引き続き節減に努められたい。</p> <p>振興資金貸付事業は、平成26年度で新規貸付が凍結されており、事業の廃止、事業原資の県及び市町村への返還について速やかに検討を進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>他施設との連携を強化しながら地域移行等を推進するなど、入所待機者の解消について事業団とともに努めてまいりたい。</p> <p>「福祉サポートセンターあすなろ」を含め、人件費など施設運営に係る経費については、現時点でも節減に努めているものの、サービスの水準を維持した上で、なお一層の節減に努めていくよう指導していく。</p> <p>また、振興資金貸付事業については、貸付金の計画的な償還に努めつつ、事業の必要性について事業団と検討を進めてまいりたい。</p>				